

平成31(2019)年度公益財団法人栃木県国際交流協会事業計画書

基本方針

平成30(2018)年末に栃木県に住民登録をしている外国人住民数は40,658人で、前年比4.7%増、県人口の2.1%を占め、また平成29年の栃木県の外国人宿泊数は22万2千人で、昨年より1万1千人増え、過去最高を更新しました。日本政府観光局の発表によると、平成30(2018)年に日本を訪れた外国人観光客の数は3,119万人に達し、こちらも過去最高となりました。

今後も、昨年成立した改正入管法により外国人労働者の著しい増加が見込まれ、また、今年9月から開催されるラグビーワールドカップ、来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、栃木県を訪れる外国人も増えることが見込まれます。

こうした状況の中、昭和63(1988)年10月に財団法人として設立し、昨年設立30周年を迎えた当協会は、本県における地域国際化の中核機関として、多文化共生の社会づくりに加え、国際交流、国際協力、国際理解を4つの柱として国際化を推進してきました。今後も、県、市町、関係機関・団体等と連携し、外国人住民に対する支援のさらなる充実、外国人材活用の促進、県民主体の国際交流・協力の推進、国際感覚の豊かな人材の育成など、地域社会のニーズに即した事業を積極的に展開します。

平成31(2019)年度は、外国人住民が抱える日常生活・法律・医療などの生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、情報提供及び相談を行う窓口である多文化共生総合相談ワストップセンター(仮称)を新たに設置・運営するほか、海外展開を目指す県内企業等と県内の外国人・日本人留学生等を対象に、企業の人材確保を支援する「グローバル企業人材確保支援事業」などを実施します。

また、日本語能力がまだ不十分な外国人とのコミュニケーション手段である「やさしい日本語」の普及に向けた事業や、災害時に外国人を支援する協力者の充実を図り、災害時の外国人支援体制を強化する事業に取り組みます。

引き続き、厳しい財政状況の下、平成29年3月に策定した『経営方針』に沿って、公益性の高い事業の実施と安定した法人経営を進めて参ります。

以上の基本方針に基づく平成31(2019)年度の重点事業及び新規事業は、次のとおりです。

☆ 平成31(2019)年度の重点事業及び新規事業

1 重点事業

(1) 相談事業 {I-2-(1)}

専門機関と連携して、多言語による法律・在留ビザ・医療等の専門相談を行う。

(2) 多文化共生総合相談ワストップセンター(仮称)運営事業 {I-2-(4)}【県受託事業】

外国人が、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、情報提供及び相談を行う窓口である多文化共生総合相談ワストップセンター(仮称)を運営する。

(3) 災害時外国人支援事業 {I-3-(1)}

地震等の災害発生時に日本語が十分に理解できない外国人を迅速に支援するための、サポーター養成セミナーをはじめ、災害時キーパーソンネットワークづくり、防災教室の実施などの事業を総合的に実施し、外国人住民の防災への行動認識の醸成や支援体制の整備を図る。

(4) グローバル企業人材確保支援事業 {I-3-(8)}【県受託事業】

企業活動のグローバル化が進む中、県内企業等の海外展開を容易とする人材として、外国人留学生や海外留学経験のある学生等のグローバルな人材と海外展開を目指す県内企業とのマッチングなどを実施し、グローバル人材の就職支援と県内企業の人材確保を支援する。

(5) やさしい日本語普及啓発事業 {I-4-(2)}

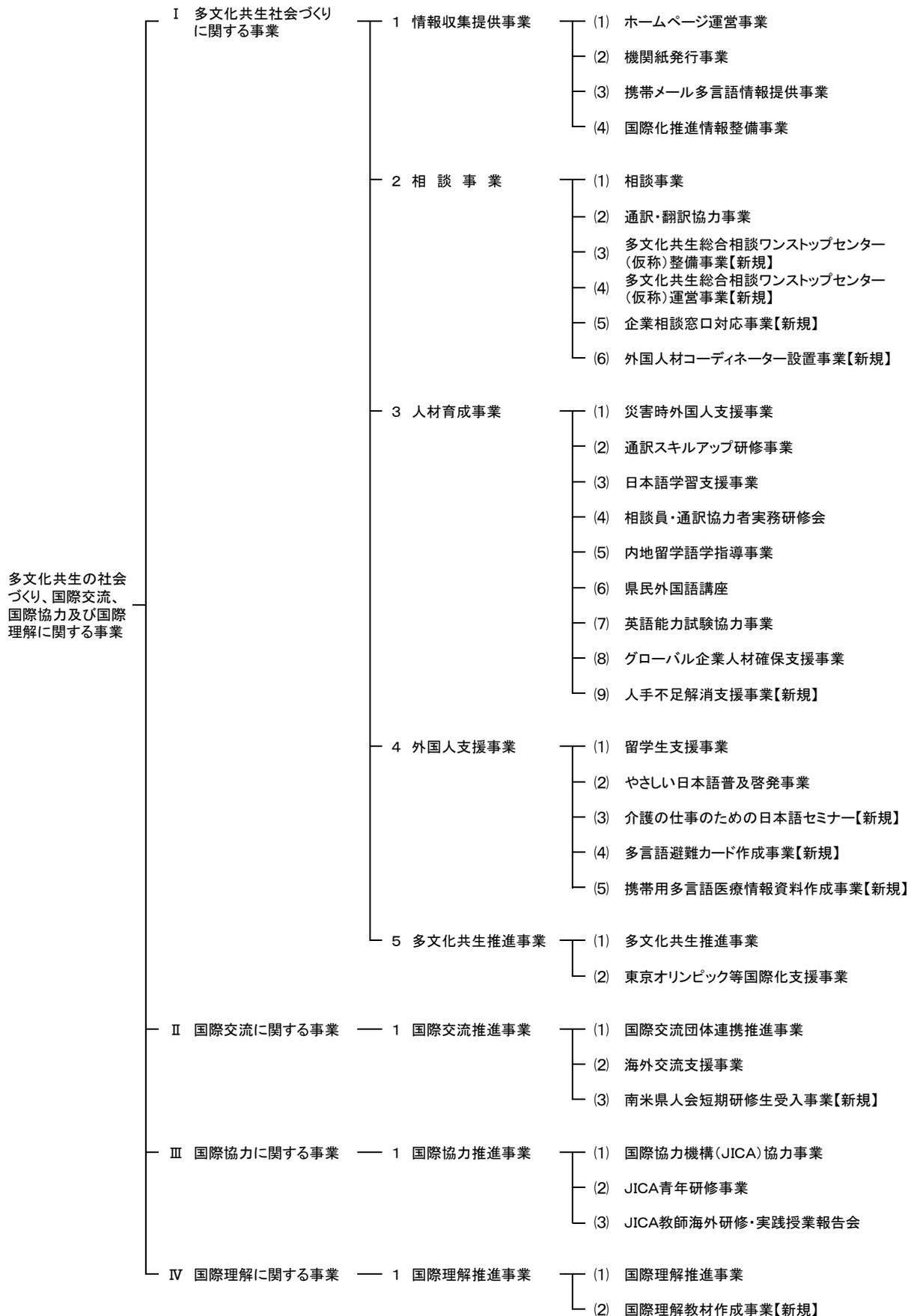
日本語能力がまだ不十分な外国人とのコミュニケーション手段である「やさしい日本語」を、

外国人住民、日本人住民に向けてより一層の普及ができるよう関係機関に働きかけ、ロゴマークの活用促進や研修などを行う。

2 新規事業

- (1) **多文化共生総合相談ワストップセンター（仮称）整備事業 {I-2-(3)}【県補助事業】**
多文化共生総合相談ワストップセンター（仮称）を運営するために必要な設備・備品等を整備する。
- (2) **多文化共生総合相談ワストップセンター（仮称）運営事業 {I-2-(4)}【県受託事業】**
外国人が、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、情報提供及び相談を行う窓口である多文化共生総合相談ワストップセンター（仮称）を運営する。
- (3) **企業相談窓口対応事業 {I-2-(5)}【県受託事業】**
企業から外国人労働者の雇用や在留資格などに関する相談を受け付けるための相談窓口を設置する。
- (4) **外国人材コーディネーター設置事業 {I-2-(6)}**
入管法の改正に伴い増加する外国人の受入体制整備・運営の総括調整を行うため、外国人材コーディネーターを設置する。
- (5) **人手不足解消支援事業 {I-3-(9)}【県受託事業】**
技能実習生や新たな在留資格「特定技能」に関するセミナーを開催し、外国人労働者を雇用しようとする企業や技能実習生監理団体等に対し、外国人労働者の適切な活動について情報を提供する。
- (6) **介護の仕事のための日本語セミナー {I-4-(3)}**
介護分野への就職支援、及び介護職への定着化を図るため、介護の仕事に役に立つ日本語を学ぶための教材を紹介するセミナーを開催する。
- (7) **多言語避難カード作成事業 {I-4-(4)}【県受託事業】**
災害時に避難する際の注意事項や個人データが書き込める記入欄、防災情報などを記載した携帯できる多言語カードを作成、配布する。
- (8) **携帯用多言語医療情報資料作成事業 {I-4-(5)}【県受託事業】**
県内在住の外国人が不安なく医療サービスが利用できるように、病院その他の関連情報のほか、災害時の医療情報や健康管理などの多言語資料を作成、配布する。
- (9) **南米県人会短期研修生受入事業 {II-1-(3)}【県受託事業】**
在外県人会の子弟である高校生を受け入れ、県内の高校生との交流やホームステイ等を通じて両国の交流を深める。
- (10) **国際理解教材作成事業 {IV-1-(2)}**
県民の国際理解を促進し、国際感覚の醸成を進めるため、県内の外国人住民状況や海外ボランティア活動などを知るための国際理解教材を作成する。

平成31(2019)年度 公益財団法人栃木県国際交流協会事業体系一覧



事業

I 多文化共生社会づくりに関する事業

1 情報収集提供事業

(1) ホームページ運営事業

[平成31年度予算38千円、平成30年度予算54千円]

- ◇ 当協会及び県内にある国際交流団体の活動内容や県内外の最新情報を収集し県民に提供するとともに、外国人住民に多言語により最新の生活関連情報を提供する。

* 栃木県国際交流協会（TIA）ホームページ内容

- ・ 国際交流・国際協力活動情報（TIA、県内国際交流団体、イベント情報等）
- ・ 国際理解関連情報
- ・ 日本語ボランティア関連情報
- ・ 外国人のための生活関連情報（日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語）等

(2) 機関紙発行事業

[平成31年度予算212千円、平成30年度予算295千円]

- ◇ 当協会の事業や国際交流に関する情報等、地域の国際化につながる様々な情報を紹介する機関紙「TIAニュース やあ！」を発行する。

* 発行回数及び部数：年4回、各回 1,500部

* 配布先：賛助会員、県内国際交流団体、県内市町、県内教育機関等

(3) 携帯メール多言語情報提供事業

[平成31年度予算565千円、平成30年度予算564千円]

- ◇ 携帯電話のメールサービスを活用し、より多くの外国人住民へタイムリーで役に立つ情報を多言語でスピーディーに提供する。

また、大規模災害発生時の避難情報等の伝達手段として活用する。

* 配信方法：メール配信（登録者）

* 配信内容：メール配信（生活情報、イベント情報、防災情報）

* 配信言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語（5か国語＋1言語）

* 登録者：2,748人（平成31(2019)年1月現在）

(4) 国際化推進情報整備事業

[平成31年度予算100千円、平成30年度予算100千円]

- ◇ とちぎ国際交流センターにおける情報提供機能を強化するため、特定費用準備資金（ライブラリー整備費用）を活用し、図書閲覧室に備える図書やDVDなどを整備する。

2 相談事業

(1) 相談事業【重点事業】

[平成31年度予算907千円、平成30年度予算972千円]

- ◇ 専門機関と連携し精神保健、法律、在留資格・ビザに関する専門相談に応じる。

* 相談内容

- ・ 精神保健相談：月1回（要予約）
- ・ 法律相談：第1火曜日 午前10時～正午（要予約）
- ・ 在留資格・ビザ相談：第2水曜日 午前10時～正午（要予約）

(2) 通訳・翻訳協力事業（協力者バンク運営事業）

[平成31年度予算10千円、平成30年度予算10千円]

- ◇ 外国からの来訪者との交流等を通じて友好親善と相互理解を促進するためのホームステイの受け入れや、来訪者、外国人住民や公共機関などの要請を受けて通訳・通訳の活動を行うボランティアを募集し、協力者として登録する人材バンクを運営するとともに、登録者間の情報交換の場を提供する。

* 登録者数（平成31(2019)年1月末現在）

- ・ ホストファミリーバンク：外国からの来訪者への民泊の提供 25人
- ・ トランスレーターバンク：外国人住民等への通訳や外国文書の翻訳等 163人

(3) 多文化共生総合相談ワストップセンター（仮称）整備事業【新規事業】

〔平成31年度予算10,000千円〕

- ◇ 多文化共生総合相談ワストップセンター（仮称）を運営するために必要な設備・備品等を整備する。

- * 場 所 : とちぎ国際交流センター内
- * 内 容 : 機器購入、窓口整備、広報等

(4) 多文化共生総合相談ワストップセンター（仮称）運営事業【重点事業】【新規事業】【県受託事業】

〔平成31年度予算3,999千円〕

- ◇ 外国人が、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達できるように、情報提供及び相談を行う窓口である多文化共生総合相談ワストップセンター（仮称）を運営する。

- * 開設場所 : とちぎ国際交流センター内
- * 開設日時 : 毎週 火曜日～土曜日、午前9時～午後4時
- * 対応言語 : 日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語等
- * 対象者 : 外国人住民、外国人住民の関係者等

(5) 企業相談窓口対応事業【新規事業】【県受託事業】

〔平成31年度予算1,098千円〕

- ◇ 企業が、技能実習や新たな在留資格（特定技能）に対応できるように、外国人材の雇用について気軽に相談できる窓口を開設し、適正な外国人材の活用を支援する。

- * 相談内容
 - ・ 法律相談 : 弁護士による相談（月1回）、随時
 - ・ 在留資格・ビザ相談 : 行政書士による相談（月1回）、随時

(6) 外国人材コーディネーター設置事業【新規事業】

〔平成31年度予算1,632千円〕

- ◇ 入管法の改正に伴い増加する外国人の受入体制整備・運営の総括調整を行うため、外国人材コーディネーターを設置する。

- * 新たな外国人労働者の雇用に関する「外国人相談窓口」、「企業相談窓口」の補助
- * 監理団体と企業との調整
- * 海外の技能実習送り出し機関との調整

3 人材育成事業

(1) 災害時外国人支援事業【重点事業】

〔平成31年度予算234千円、平成30年度予算229千円〕

- ◇ 地震等の災害発生時に日本語が十分に理解できない外国人を迅速に支援するための、サポーター養成セミナーをはじめ、災害時キーパーソンネットワークづくり、防災教室の実施などの事業を総合的に実施し、外国人住民の防災への行動認識の醸成や支援体制整備を図る。

- * 災害時外国人サポーター養成セミナー
 - ・ 開催回数 : 年1回
 - ・ 開催場所 : 県内市町
 - ・ 対象者 : 一般県民（50名）
 - ・ バンク登録者 : 47名（平成31（2019）年1月末現在）
- * 災害時キーパーソンネットワーク
 - ・ キーパーソンの募集 : 通年
 - ・ 登録者 : 15か国・30名（平成31（2019）年1月末現在）
- * 外国人のための防災教室
 - ・ 開催回数 : 年1回
 - ・ 開催場所 : 県内市町
 - ・ 対象者 : 外国人住民等（40名）
- * 栃木県内市町国際交流協会防災訓練「多言語シミュレーション」
 - ・ 実施回数 : 年1回

- ・ 実施方法 : メーリングリストを活用した多言語翻訳訓練
- ・ 対象者 : 市町国際交流協会(15団体)等

(2) 通訳スキルアップ研修事業

[平成31年度予算97千円、平成30年度予算94千円]

- ◇ コミュニティー通訳の理解を深め、外国人住民を支援する通訳者を充実させるためのスキルアップ研修を開催する。
 - * 開催回数 : 年1回
 - * 開催場所 : とちぎ国際交流センター
 - * 対象者 : 通訳経験者(30名)

(3) 日本語学習支援事業

[平成31年度予算171千円、平成30年度予算169千円]

- ◇ 外国人住民の日本語学習を支援するため、日本語指導ボランティアを対象とした日本語教室の運営や教え方を学ぶ情報交換会を開催する。
また、外国人とのコミュニケーションに役立つ「やさしい日本語」を学ぶセミナーを開催する。
 - * 日本語ボランティア情報交換会
 - ・ 開催回数 : 年2回
 - ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター
 - ・ 対象者 : 日本語ボランティア(各30名)
 - * やさしい日本語セミナー
 - ・ 開催回数 : 年1回
 - ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター

(4) 相談員・通訳協力者実務研修会

[平成31年度予算59千円、平成30年度予算65千円]

- ◇ 外国人に関わる相談や通訳等の実務に関する研修会を開催する。
 - * 開催回数 : 年1回
 - * 開催場所 : とちぎ国際交流センター
 - * 対象者 : 外国人関連相談員、通訳協力者(30名)

(5) 内地留学語学指導事業【県教育委員会受託事業】

[平成31年度予算500千円、平成30年度予算251千円]

- ◇ 外国人児童生徒教育拠点校における日本語指導教員の語学能力の向上を図るため、栃木県教育委員会が内地留学として派遣する教員にポルトガル語の習得指導を行う。
 - * 指導期間 : 平成31(2019)年4月~平成32(2020)年3月(週2日、1日2時間)
 - * 指導場所 : とちぎ国際交流センター
 - * 対象者 : ポルトガル語習得のために派遣される教員(前期1名、後期1名)

(6) 県民外国語講座

[平成31年度予算454千円、平成30年度予算756千円]

- ◇ 地域国際化の担い手の育成と県民の異文化コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語講座を開催する。
 - * 開催回数 : 年4講座(各10回)
 - * 開催場所 : とちぎ国際交流センター
 - * 対象者 : 一般県民(各20名程度)
 - * 負担金 : 一般13,000円、個人賛助会員8,000円、団体・法人賛助会員10,000円

(7) 英語能力試験協力事業【IIBC受託事業】

[平成31年度予算871千円、平成30年度予算871千円]

- ◇ (一財)国際ビジネスコミュニケーション協会が実施するTOEIC L&R 公開テスト(国際コミュニケーション英語能力テスト)の運營業務を行う。
 - * 実施回数 : 年7回
 - * 実施場所 : 宇都宮大学、栃木県総合文化センター

(8) **グローバル企業人材確保支援事業【重点事業】【県受託事業】**

[平成31年度予算2,912千円、平成30年度予算1,003千円]

- ◇ 少子高齢化の進行に伴う国内市場の縮小や企業活動のグローバル化が進むなか、県内企業等の海外展開を容易とする人材の確保が求められており、県内外の外国人留学生や海外留学経験のある日本人学生等のグローバルな人材と海外展開を目指す中小企業とのマッチングを実施し、県外展開を目指す県内企業の人材確保支援等を行う。

- * 企業向けセミナー
- * 合同企業説明会等（県内、都内）

(9) **人手不足解消支援事業【新規事業】【県受託事業】**

[平成31年度予算449千円]

- ◇ 技能実習生や新たな在留資格「特定技能」に関するセミナーを開催し、外国人労働者を雇用しようとする企業や技能実習生監理団体等に対し、外国人労働者の適切な活動について情報を提供する。

- * 技能実習に関するセミナー（年4回）
 - ・ テーマ：製造、福祉、建設、農業（各1回）
 - ・ 講師：国職員、監理団体職員、JITCO職員、OTIT職員等
- * 特定技能に関するセミナー
 - ・ テーマ：制度全般及び対象業種から1つを選定
 - ・ 講師：国職員等

4 **外国人支援事業**

(1) **留学生支援事業**

[平成31年度予算27千円、平成30年度予算 27千円]

- ◇ 県内の大学等で学ぶ留学生の就学を支援するため、各大学担当者との連絡会議を開催するとともに、新規留学生ガイダンスを行う。

また、留学生と県民との交流を図り、相互理解を促進する。

- * 各大学等担当者会議
 - ・ 開催時期：平成31(2019)年4月
 - ・ 開催場所：とちぎ国際交流センター
 - ・ 対象者：各大学等留学生担当者
- * 新規留学生ガイダンス
 - ・ 開催時期：平成31(2019)年5月
 - ・ 開催場所：とちぎ国際交流センター
 - ・ 対象者：新規留学生

(2) **やさしい日本語普及啓発事業【重点事業】**

[平成31年度予算94千円、平成30年度予算158千円]

- ◇ 日本語能力がまだ不十分な外国人とのコミュニケーション手段である「やさしい日本語」を、外国人住民、日本人住民に向けてより一層の普及ができるよう関係機関に働きかけ、ロゴマークの活用促進や研修などを行う。

- * やさしい日本語実践のための研修会
- * ロゴマーク缶バッジの作成、配布

(3) **介護の仕事のための日本語セミナー【新規事業】**

[平成31年度予算20千円]

- ◇ 外国人住民を対象に、介護分野への就職支援、及び介護職への定着化を図るため、介護の仕事に役に立つ日本語を学ぶための教材を紹介するセミナーを開催する。

- * 共 催：一般社団法人にほん語でかいご共育会
- * 開催回数：年1回
- * 開催場所：とちぎ国際交流センター
- * 対象者：介護の仕事に興味のある外国人住民

(4) 多言語避難カード作成事業【新規事業】【県受託事業】

〔平成31年度予算1,364千円〕

- ◇ 災害時に避難する際の注意事項や個人データが書き込める記入欄、防災情報などを記載した携帯できる多言語カードを作成、配布する。

(5) 携帯用多言語医療情報資料作成事業【新規事業】【県受託事業】

〔平成31年度予算3,901千円〕

- ◇ 県内在住の外国人が不安なく医療サービスが利用できるように、病院その他の関連情報のほか、災害時の医療情報や健康管理などの多言語資料を作成、配布する。

5 多文化共生推進事業

(1) 多文化共生推進事業

〔平成31年度予算4,399千円、平成30年度予算4,759千円〕

① ボランティア活動の施設提供

- ◇ 国際交流・国際協力活動を行う国際交流団体等に活動の場を提供するため、とちぎ国際交流センターの施設を無料貸し出しする。
 - * 提供内容 : 国際交流・国際協力・国際理解活動のイベント、研修会等
 - * 貸出場所 : 企画展示室、多目的ホール、研修室、会議室、文化体験室等

② 県民等への施設開放

- ◇ とちぎ国際交流センター内の施設等を開放するとともに、各種情報を提供し、県民の国際交流・国際協力活動や外国人住民を支援する。
 - * 交流ラウンジ・図書閲覧室
 - ・ インターネットコーナーの設置、書籍・雑誌・国旗の閲覧（貸出）等
 - * ポスター掲示コーナー、メッセージボード
 - ・ 県内外の国際活動情報の提供、センター利用者相互の情報交換の支援等

(2) 東京オリンピック等国際化支援事業

〔平成31年度予算10千円、平成30年度予算10千円〕

- ◇ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに係るキャンプ地誘致、ホストタウン登録の推進、インバウンドの推進において、当協会が運営している人材バンク（トランスレーターバンク、国際理解講師バンク等）を各自治体に紹介し、翻訳・通訳を支援する。

II 国際交流に関する事業

1 国際交流推進事業

(1) 国際交流団体連携推進事業

〔平成31年度予算32千円、平成30年度予算32千円〕

① 国際交流団体との連携活動支援

- ◇ 協会ホームページに県内の国際交流団体の活動状況等を掲載するとともに、市町国際交流協会相互の連携と情報交換を図るための会議を開催する。
 - * 国際交流団体掲載数 : 120団体（平成31(2019)年1月現在）
 - * 市町国際交流協会連絡会議
 - ・ 開催時期 : 平成31(2019)年9月

② 国際交流団体の行催事に対する協力

- ◇ 国際交流団体の国際交流催事及び講演会、フェスティバルなどの行催事後援及び広報に協力する。

(2) 海外交流支援事業【県受託事業】

〔平成31年度予算3,056千円、平成30年度予算2,685千円〕

- ◇ 本県と各居住国との重要な懸け橋となる在外県人会に活動費を助成するとともに、県資料の送付や定期メールマガジンの配信を通じて本県の情報を提供する。
 - * 在外県人会 : 在栃木県人会、アマゾン栃木県人会、アルゼンチン栃木県人会、パラグアイ栃木県人会、ペルー栃木県人会、南加栃木県人会

(3) 南米県人会短期研修生受入事業【新規事業】【県受託事業】

〔平成31年度予算3,555千円〕

- ◇ 在外県人会の子弟である高校生を受け入れ、県内の高校生との交流やホームステイ等を通じて両国の交流を深める。
 - * 受入期間 : 約2週間
 - * 受入人数 : 6名(高校生5名及び引率者1名)
 - * 研修内容 : 県内高校生との交流、県内外の視察、ホームステイ等

III 国際協力に関する事業

1 国際協力推進事業

(1) 国際協力機構(JICA)協力事業

- ◇ 独立行政法人国際協力機構(JICA)が県内国際協力の窓口として配置している栃木デスクの設置・運営を支援する。

(2) JICA青年研修事業【JICA受託事業】

〔平成31年度予算280千円、平成30年度予算319千円〕

- ◇ 開発途上国の青年層を本県に受入れ、母国に必要とされている分野における日本での経験や基礎的な技術を理解する研修を行い、将来の国造りを担う人材を育成するJICA青年研修事業を実施する。
 - * 実施時期 : 平成31(2019)年11月
 - * 実施期間 : 約2週間

(3) JICA教師海外研修・実践授業報告会

〔平成31年度予算10千円、平成30年度予算10千円〕

- ◇ 本県における国際理解教育を推進するため、JICA教師海外研修参加者による研修・実践授業報告会を開催する。
 - * 共催 : JICA筑波
 - * 開催時期 : 平成32(2019)年1月
 - * 開催場所 : とちぎ国際交流センター
 - * 対象者 : 教員、国際理解教育に関心のある一般県民

IV 国際理解に関する事業

1 国際理解推進事業

(1) 国際理解推進事業

〔平成31年度予算93千円、平成30年度予算45千円〕

- ◇ 小・中学校や高等学校、または地域等からの要請に応じて、国際理解教育や国際理解講座の講師として、当協会職員や外国人住民、県内協力者等を派遣する。
また、とちぎ国際交流センターの施設見学やワークショップなどを通じて小・中学生・高校生及び一般県民の国際理解を促進する。
 - * 開催時期 : 随時
 - * 開催場所 : 各学校、とちぎ国際交流センター、地域コミュニティーセンター等
 - * 対象者 : 県内各学校の児童・生徒、教師、一般県民

(2) 国際理解教材作成事業【新規事業】

〔平成31年度予算10千円〕

- ◇ 県民の国際理解を促進し、国際感覚の醸成を進めるため、県内の外国人住民状況や海外ボランティア活動などを知るための国際理解教材を作成する。
 - * 教材内容 : アクティビティ、動画等
 - * 配布先 : 県内小中高校等